



HOT message

第46回 一般社団法人香川県中小企業家同友会 定時総会 記念講演

『中小企業が地域の未来を拓く』 ～香川同友会に期待すること～

中同協幹事長 中山 英敬 氏

(株)ヒューマンライフ／代表取締役

① 同友会は何のための会なのか

(1) 同友会運動の歴史

同友会は1957年の誕生ですが、1947年に全日本中小工業協議会、後の全日本中小企業協議会から分かれて独立した会ですが、分かれた理由が私としても大事だと受けとめています。

全日本中小工業協議会は、戦後の日本の基幹産業重視の傾斜生産方式による復興の中、大企業に偏った経済政策を是正し、中小企業の存立と発展、社会的地位の向上を掲げて創設されましたが、その思いが同友会に引き継がれています。

中小企業の自主的な努力と団結の力で中小企業の自覚を高め、中小企業を守り、日本経済の自主的で平和的な発展を目指そうという事で同友会は設立されましたが、そこには、上からの支配を嫌い、自主自立を堅持して自分たちの足で立とうという先人の熱い思いがありました。

同友会の一番の特徴である自助努力の精神や、自主自立の先人たちの精神が理念に繋がっており、今日の我々にも脈々と伝わっているわけです。1969年、同友会運動を日本全国に広げようと、五つの同友会と二つの準備会が全国協議会を設立し発展していき、2005年に秋田に同友会が発足した時点で、全国47都道府県に同友会ができました。

1973年に「三つの目的」が総会で採択されました。ただし、採択の前に二つ目の「良い経営者になるう」について激しい議論のぶつかり合いがありました。経営者としての資質や能力の向上を目的に入れるのは違和感がある。壮大な運動が小さくなるのではないかなど、反対意見も多かったようですが、結局「三つの目的」の2番目に入りました。が、私は2番目に入りというよりは、ど真ん中に入ったと思っています。経営を担う、経営者自らの能力の向上なくして中小

企業の発展を望むことはできないということ、総合的な能力を身に付けようという目的を掲げたわけです。

ここに、経営者自らが真摯に学び合おうという強い姿勢が窺えます。私はこの点が他の団体とは違う、同友会の新鮮な魅力の一つにもなっているように感じています。

②「労使見解」とは

労使問題は、同友会設立当初から、中小企業の大きな課題として長く議論され続けました。同友会設立から18年間、議論を尽くし発表されたのが「労使見解」です。

1955年に日本労働組合総評議会が労働運動、春闘を行事化しました。それによって、さらに労働運動は加熱し、中小企業にも根付いていき、その結果、労働運動、春闘が行われるようになりしました。それによって、経営を断念した経営者や中には自殺をした経営者も多数いたと聞いています。そのような労使対立の状況下、私たちの先人は厳しい困難な時代を乗り越えるには、対立ではなく、経営者と社員が信頼し合い、一緒になっ

て経営に取り組まなければならぬと話し合いました。

そのときのブレてはいけないう三つの考え方が、①労働者の基本的権利を認め守る。②労使が経営の実態を直視する。③労使が対等な立場で徹底的に話し合いによって問題解決をする。そして、労使関係をよくするためには経営者の責任を全うすることが絶対条件であることが確認されました。そこでは、経営者である以上、いかに環境が厳しくても時代の変化に対応して会社を維持し、発展させる責任があると謳われています。

②同友会運動の現状認識

①同友会運動の大きな成果 企業づくり運動

2008年のリーマンショックは未曾有の大不況といわれ、中小企業経営にも大きな影響がありました。経営指針を見直し、全社的に取り組んでいる企業の立ち直りには早いものがありました。

2011年の東日本大震災で



は津波によって全てが流されてしまいました。私たちの仲間が事務局を中心に安否を確認し、一社も潰さない。雇用を守ると声を掛け合いました。強い仲間の絆、声掛けでもう一度頑張ろうと多くの経営者が行動を起こしました。そして、毎週集まって経営指針を復興計画に見直し、毎週学び合い、見直しをし、それを会社に持ち帰り社員と共に計画を立て直し、実践に繋げていきました。

このように社員と共に全社的に取組んだ企業は、営業の再開度合い、売上の回復度合いも早く、私たちは経営指針の成文化と全社的な実践の運動に確信を持ちました。

経営環境改善運動

2000年代に入り、バブル経済の崩壊によって一気に進んだ金融不安、金融機関の再編の動きの中で、貸し渋り、貸し剥がしが広まりました。そんな中、2000年に私たちは金融アセスメント法

制定運動を提起しました。この法律は地域経済に必要な資金が円滑に供給されるように金融機関をアセスメントする法律です。

2003年に日本経済の原動力は中小企業の発展にあり、そのためには金融政策だけでなく国の政策そのものが中小企業を軸に大転換する必要に迫られていると、中小企業を国民経済の豊かで健全な発展の中核と位置付ける中小企業憲章制定運動を提起しました。そして2010年、中小企業憲章は閣議決定され、2011年に金融庁の第三者保証の原則求めない監督指針が出ました。2013年に経営者保証のガイドラインが発表され、経営者自身の個人保証も経営のある基準を満たしていれば求めないことになりました。2015年には金融行政方針が健全性から事業性評価に大転換され、ますます経営指針の存在意義が発揮される時代になっていきました。

また、憲章と併せて中小企業振興基本条例を制定し、実現していこうという運動も提起しました。結果、その運動は継続しながら現在46都道府県と580

の市区町村に制定されています。この運動に誇りと自信を持って、力強く進めていただきたいと思います。

地域づくりの事例

条例運動で福岡県田川市の事例をご紹介します。田川は石炭産業で栄え、エネルギー革命によって衰退したところで、10万を超す人口が今では5万人を下回っています。憲章条例推進運動が始まった当時、私は福岡同友会の代表理事で、福岡の憲章推進本部の本部長として地元田川での条例制定と支部設立を目標に掲げて活動しました。

2015年に条例ができました。それまでの勉強会では条例の自身を組み立て、そこに産業振興会議を位置付けることを確定しましたが、そのときに併せて田川支部設立準備会をスタートさせました。

その後、産業振興会議の下部組織として、実践部隊を強化し、条例推進のために実務責任者会議を設置。産業振興会議のメンバー構成と実務責任者会議のメンバー構成を事後の勉強会で策定しました。2017年4月に実務責任者会議をスタートし、

同時に田川支部を正式に設立しました。

実務責任者会議の最初の取組みは、田川市の事業所の実態調査でした。1年後に調査報告会

を行い、調査報告に基づいてビジョンを策定。その実現のための方針までを含めたビジョン報告会を1年後に行っています。ビジョンは「中小企業が元気に活躍するまち田川」と題したもので、地域内経済循環で持続可能な地域を自分たちでつくろうというものです。

(2)今後の運動課題

災害の時代とコロナウイルス感染症拡大を経験して

コロナウイルス感染症拡大の影響は長引いています。私たちはかつて阪神大震災、リーマンショック、東日本大震災など、中小企業経営に計り知れないほどの打撃をもたらされ、多くの会員企業が売り上げ半減、7〜8割減という深刻な事態に見舞われました。その中でも社員と力を合わせて難局に立ち向かい



乗り切ってきた教訓が整理され、残されています。今年の中同協の方針、議案集第2章の最後に教訓としてまとめたものを掲載しています。

また、次年度の方針にも掲載しますが、5月5日号の『中小企業家新聞』に掲載されていますから、ぜひ読んでください。これを読み込んで、今それを生かすときです。

企業づくりの事例

これに関する自社の事例ですが、我が社もコロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げ4割減という大変厳しい1年でした。福岡の緊急事態宣言後、すぐに社員の安全と安心確保のため、コールセンターの受託量を調整し、人員配置を半数近くに減らしました。これで三密を防止し、ソーシャルディスタンスを確保しました。ただし、売上は当然減りました。緊急融資、雇用調整助成金などを積極的に活用。パートを含め全社員に雇用を守ることを宣言した上で、

経営指針の見直しに着手。改めて自社の存在を問い直し、外部環境の変化を捉え、再度SWOT分析をし、事業領域も含めて経営指針の見直しを行いました。

正直、厳しいところはありましたが、社員との信頼関係がしっかりとあれば、コロナ禍のような困難に遭っても、また大きな負荷がかかっても逆にやる気や自主性、主体性を発揮し、人として成長できることを身をもって体験しました。

企業づくり・地域づくり・同友会づくりの課題

企業づくりの課題は経営指針の成文化と実践です。こういう厳しい時代だからこそ、経営指針の実践による成果を出すことができます。ただ、それがなかなか出されていません。理由は、①経営者がどれぐらい本気で取り組んでいるか。②社員を巻き込み全社的に取組んでいるか。③人を生かす経営の総合実践になっているか。労働環境の整備や採用や教育なども経営指針にしっかりと位置付け、総合的に実践していますか。給与や残業の問題を後回しにしていますか。労働環境の整備にまず着手



してください。

地域づくりの課題は、地域に根ざす中小企業にとって地域は経営を営む場であり、なくてはならない場所です。その地域の疲弊は中小企業の課題です。地域単位で仲間たちと共に地域の課題を整備し、地域の課題を自社の課題と位置付けて一体となって取り組んでほしいと思います。

同友会づくりの課題は同友会の魅力を伝えることです。私は会員増強とは同友会の魅力を伝えることだと言っています。同友会の魅力は、歴史と理念、労使見解です。理念や労使見解を学び実践すれば、まず自分自身が成長し変えることができ、そして社員と共に育つことができます。

③ 香川同友会に期待すること 地域からの期待の高まり

中同協は全国的に同友会の対企業組織率を3パーセントに掲げていますが、現在は2・8パーセントです。3パーセントになると地域から認められ、見られ方が変わります。5パーセントになると影響力がグンと高まります。中同協は同友会運動の将来展望、10年ビジョンの中で5パーセントを目指しています。が、香川同友会は10パーセントです。47の同友会で2桁は香川同友会だけです。周囲からの期待は大きいはずですが、その上、一般社団法人化したことで更に期待は高まっていると思います。今は、地域づくりと企業づくりの活動を分けるのではなく、一体とした取り組みで、期待に応えていってほしいと思います。

法人化により何を変えるのか

周囲の見方が大きく変化してきますが、それに合うように会の本質を強めることがとても大事です。その本質を強めるために、役員が先頭に立ち、会員さんを巻き込んで学びを実践していくことです。

中小企業家の見地から展望する 日本経済ビジョン

これは同友会が発表していますが、私たちの運動は国民ひとりひとりを大切に作る豊かな国づくりを目指す運動です。ビジョンでは、日本経済の7つの発展の方向性と、そのビジョン実現に必要な5つの政策の考え方を示しています。重要なキーワードは、持続可能、内需主導型、地域内循環、エネルギーシフト等です。この7つの発展の方向性の中で個人的には、(5)誰もが人間らしく学び、働き、生きることができる働く環境をつくろう。企業規模や性別、地域、雇用形態、国籍、年齢、障害の有無などによる不合理な格差のない働く環境を目指します。これをとくに重く感じています。

地域においてもビジョンは必要ですから、ぜひ地域ビジョンの策定に中同協が掲げたビジョンを参考にしてください。

同友会運動の将来展望

2019年に中同協設立50周年を迎えて50年の歴史を振り返り、これからの50年を展望するための10年ビジョンを発表しました。ビジョンは四つの柱で構



成されています。『①企業づくり』ひとりひとりの素晴らしさが発揮できる企業づくり。『②地域づくり』中小企業憲章の精神の体現者としてそれを広めていく。『③同友会づくり』強靱な組織基盤をつくる。事務局の安定成長。『④同友会理念の世界発信』同友会理念の先進性、普遍性はSDGsやビジネスと人権の指導原則等と共通する事項が多くあります。世界の潮流と併せて、誇りと確信をもって同友会理念を世界に向けて発信していきましよう。語り合いのある小さな一流企業を、この香川同友会で増やしていき、発信力を高めていきましょう。

※紙面の都合で一部割愛させていただきました。

定時総会実行委員長のまとめ

(有)エスコートライフ/代表取締役 榎原 貴仁氏
(定時総会実行委員長・副代表理事)

総会の目的

総会の目的は次の三つです。「議案の議決・役員を選出」「同友会の進む方向を内外へ宣言する」「会員としてあるべき姿に気づく場」。まず一つ目の「議案の採決」では無事可決されました。二つ目の「同友会の進む方向を内外へ宣言する」については、総会宣言・総会の中でも何回も出てきた言葉「小さな一流企業」小さな一流企業を地域でつくり、その会社が地域の希望となる。そんな活動の一翼を我々香川同友会が担っていく。またここで言う「小さな一流企業」とは、黒字経営で社員と家族の豊かな生活を実現し、社員の家族の誇りとなる会社。そして、勤めてよかったと思える会社です。また、コロナ禍でもピンチをチャンスにとらえ、事業の見直し邁進していく会社です。



【表彰対象支部・対象者】

第45期景況調査アンケート

e-doyu回答率 最優秀賞
高松第8支部 / 55.2%

個人利用e.doyu利用率

第1位 14505ページビュー
中讃第1支部 / (株)ユニテックスステーション
中村 宗祐氏

支部e.doyu利用率

最優秀賞 70.3% 中讃第3支部

第45期会員増強表彰対象者

【7名増強】

中讃第2支部 (株)尾野農園 尾野 弘季氏

【6名増強】

高松第1支部 菅税理士事務所 菅 英人氏

【5名増強】

高松第1支部 (株)たもや 黒川 保氏

高松第4支部 リュウマンホールディング(株) 柳萬 聖隆氏

高松第8支部 (有)エーワンセキュリティサービス 有吉 徳洋氏

中讃第2支部 (株)日協堂医療器 喜井 規光氏

第45期支部会員例会参加率

最優秀賞 高松第9支部

第45期支部例会参加率

最優秀賞 東讃支部

第45期支部年間最多入会数

19名 高松第4支部

第45期支部連続入会表彰対象支部

138 か月連続入会 中讃第2支部

101 か月連続入会 高松第4支部

81 か月連続入会 高松第1支部

79 か月連続入会 高松第7支部

30年会員表彰

高松第3支部 (株)マルタケ 竹内 英人氏

高松第5支部 (株)アップソリューションズ 藤田 誠司氏

高松第6支部 讃光 小河 憲児氏

高松第7支部 (株)香川時計商会 香川 正敏氏

高松第7支部 (有)渡辺エンタープライズ 渡辺 修氏

高松第9支部 (株)岡会計事務所 岡 英一氏

東讃支部 徳武産業(株) 十河 孝男氏

また、香川の会員数は現在1600名弱ですが、組織率では全国一位の10%超です。過去の香川同友会の先人たちが築き上げてきた大いなる財産です。香川ので同友会運動が続いてきた証です。我々はその中で、一社一社の会員同士が語り合い、小さな一流企業となる事が、地域を発展させ運動体である事を証明します。これが総会において「同友会の進む方向を内外へ宣言する」になります。

三つ目の「会員としてあるべき姿に気づく場」については、地域で会員同士が連携し地域と共に歩んでいく。会員同士・以外の方もそこに住んでいる方も連携をし、地域が必要とされる企業、つまり地域ともに歩む企業になりましょう。そして、中小企業が発展することが、地域を発展させるといふ幻のような言葉を真実の言葉にしましょう。来年度の活動方針の企業づくり・地域づくり・同友会づくりを本気で取り組んでみませんか？社員と共に！自社を小さな一流企業に育てる企業づくり、良い会社が増える事で地域が活性化される地域づくり、小さな一流企業を増やし地域を活性化する会員を増やす運動の同友会づくり、以上の三つをバラバラに取り組むのではなく、一体として取り組むことが「会員

としてあるべき姿」だと思っています。林代表理事を先頭に、昨年から取り組んできた小さな一流企業を地域で増やす運動が、改めて重要な運動だとわかりました。4月1日の法人化は、香川同友会の歴史の中で良い起点になったと思います。自社経営を語る地域の小さな一流企業がこの香川であふれる事を考えるとワクワクしませんか？庭にいろんな花が咲き乱れるように、中小企業の花が咲き乱れる素晴らしい景色を香川から全国へ広げていきませんか？香川から日本一の同友会をめざす起点となる節目の総会、だったと思います。小さな一流企業を目指して地域と一緒に同友会運動をしていきましょう。